厚生労働委員会

委員一覧（25名）

委員長	三原じゅん子（自民）	太田　　房江（自民）	森本　　真治（民主）
理　事	島村　　　大（自民）	木村　　義雄（自民）	長沢　　広明（公明）
理　事	髙階　恵美子（自民）	武見　　敬三（自民）	小池　　　晃（共産）
理　事	羽生田　　俊（自民）	古川　　俊治（自民）	川田　　龍平（維元）
理　事	津田　弥太郎（民主）	堀井　　　巌（自民）	東　　　　徹（維会）
理　事	佐々木さやか（公明）	足立　　信也（民主）	薬師寺みちよ（無ク）
	赤石　　清美（自民）	石橋　　通宏（民主）	福島　みずほ（社民）
	有村　　治子（自民）	小西　　洋之（民主）	
	石井　みどり（自民）	西村　まさみ（民主）	（28.2.18 現在）

（1）審議概観

第190回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出８件、本院議員提出２件及び衆議院提出２件（厚生労働委員長２件）の合計12件であり、そのうち内閣提出５件及び衆議院提出１件を可決し、内閣提出３件及び衆議院提出１件を修正議決した。このほか、本委員会から法律案１件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願59種類1,284件のうち、７種類283件を採択した。

〔法律案の審査〕

戦没者遺族等に対する援護　**戦没者の遺骨収集の推進に関する法律案（第189回国会衆第40号）**は、今次の大戦から長期間が経過し、戦没者の遺族をはじめ今次の大戦を体験した国民の高齢化が進展している現状において、いまだ多くの戦没者の遺骨の収集が行われていないことに鑑み、戦没者の遺骨収集の推進に関する施策を総合的かつ確実に講ずるため、戦没者の遺骨収集の推進に関し国の責務を明らかにするとともに、戦没者の遺骨収集の実施に関し基本となる事項等を定めようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、自由民主党及び公明党から、施行期日を「平成27年10月１日」から「平成28年４月１日」に改める等の修正案が提出され、採決の結果、全会一致をもって修正議決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（閣法第10号）は、戦傷病者等の妻等に対し、特別給付金を継続して支給する等の措置を講じようとするものである。委員会においては、特別給付金制度の今後の在り方、特別給付金支給に係る事務処理の迅速化の必要性等について質疑を行った。質疑を終局した後、自由民主党及び公明党から、施行期日を「平成28年４月１日」から「公布の日」に改めるとともに、これに伴う所要の規定の整備を行うことを内容とする修正案が提出され、採決の結果、全会一致をもって修正議決された。

社会福祉　**社会福祉法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第67号）**は、福祉サービスの供給体制の整備及び充実

を図るため、介護福祉士の資格の取得に関する特例等について定め、社会福祉施設職員等退職手当共済の退職手当金の額の算定方法を変更する等社会福祉事業等に従事する者の確保を促進するための措置を講ずるとともに、社会福祉法人に評議員会の設置を義務付ける等社会福祉法人の管理に関する規定を整備し、社会福祉法人が社会福祉事業及び公益事業を行う場合の責務について定める等の措置を講じようとするものである。委員会においては、社会福祉法人制度改革の目的と社会福祉法人の存在意義、小規模社会福祉法人に対する支援の必要性、福祉人材の確保及び資質向上に向けた取組の在り方、准介護福祉士制度の位置付け等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取した。質疑を終局した後、自由民主党及び公明党から、この法律のうち同法の法律番号に係る部分中「平成27年」を「平成28年」に改める修正案が提出された。討論の後、採決の結果、多数をもって修正議決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

雇用保険　**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第９号）**は、少子高齢化が進展する中で高齢者、女性等の就業促進及び雇用継続を図るため、65歳以上の者への雇用保険の適用拡大、雇用保険の就職促進給付の拡充、シルバー人材センターの業務拡大、育児休業及び介護休業の取得要件の緩和、介護休業給付の給付率の引上げ、妊娠・出産・育児期を通じた事業主への雇用管理上の措置の義務付け等を行うとともに、失業等給付に係る保険料率の引下げ等の措置を講じようとするものである。委員会においては、雇用保険の国庫負担及び基本手当の在り方、両立支援制度の利用を促進するための方策、介護休業の休業期間及び分割回数の在り方、職場におけるハラスメントの防止策等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

年金　**確定拠出年金法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第70号）**は、企業年金制度等について、働き方の多様化をはじめ社会経済構造の変化に対応するとともに、老後に向けた個人の自助努力を行う環境を整備するため、個人型確定拠出年金の加入者の範囲の見直し、小規模事業所の事業主による個人型確定拠出年金への掛金の納付制度の創設、個人型確定拠出年金の実施主体である国民年金基金連合会の業務の追加等の措置を講じようとするものである。委員会においては、個人型確定拠出年金の普及促進策、制度間のポータビリティの拡充の在り方、元本確保型の運用商品の提供の在り方等について質疑を行った。質疑を終局した後、自由民主党及び公明党から、この法律の企業年金連合会の業務に関する規定等の施行期日を「平成27年10月１日」から「平成28年７月１日」に改める等の修正案が提出された。討論の後、採決の結果、多数をもって修正議決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

子ども家庭福祉　**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第26号）**は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当の支給要件に該当する児童であって母が監護するもの等が２人以上である場合における加算額の増額等の措置を講じようとするものである。委員会においては、児童

扶養手当の支給額及び支給回数の在り方、ひとり親家庭への支援策、養育費の取決めの促進及び履行確保に向けた取組等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）は、全ての児童の健全な育成を図るため、児童の福祉を保障するための原理の明確化、児童相談所の体制の整備、児童福祉法による施設入所等の措置の対象となる者の範囲の拡大等の措置を講じようとするものである。委員会においては、児童相談所の体制及び権限を強化する趣旨、要保護児童等に係る関係機関の情報共有及び連携の在り方、被虐待児童への自立支援策等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

肝炎　**特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第27号）**は、特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給の請求状況等を勘案し、給付金の請求期限を５年間延長するとともに、Ｂ型肝炎ウイルスに起因して、肝硬変・肝がんにり患し、又は死亡した特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者のうち、発症又は死亡した時から20年を経過した者に対する給付金の額を定める等の措置を講じようとするものである。委員会においては、給付金制度の周知・広報の在り方、肝炎ウイルス検査の受検勧奨の必要性、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成の在り方等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

障害者　**障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第39号）**は、全ての国民が障害の有無にかかわらず共生する社会の実現を図る観点から、障害者及び障害児の支援に係る施策の充実を図るため、自立支援給付及び障害児通所支援の充実、事業者に係る情報の公表制度の創設、市町村障害児福祉計画及び都道府県障害児福祉計画の策定の義務付け等の措置を講じようとするものである。委員会においては、障害者の望む地域生活支援、就労支援の在り方、高齢障害者等の利用者負担軽減策、障害児支援のニーズの多様化に向けた対応策、障害福祉サービスの質の確保・向上に向けた環境整備等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

発達障害者支援法の一部を改正する法律案（衆第36号）は、障害者をめぐる国内外の動向、発達障害者支援法の施行の状況等に鑑み、発達障害者の支援の一層の充実を図るため、所要の措置を講じようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

〔法律案の提出〕

２月18日、**自殺対策基本法の一部を改正する法律案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。

その主な内容は、平成27年６月２日の本委員会における決議を踏まえ、自殺対策を、地域レベルの実践的な取組による「生きることの包括的な支援」としてその拡充を図り、更に総合的かつ効果的に推進しようとするものである。

〔国政調査等〕

第189回国会閉会後の**平成27年12月２日**、東京電力福島第一原子力発電所作業員の労働環境等に関する実情調査のため、福島県において視察を行った。

平成28年２月18日、本委員会決議で求めた自殺対策業務の円滑な移管のための厚労省内体制整備の反映状況、子どもたちが困難な事態に直面した際の対処方法やＳＯＳの出し方を教育する重要性、地域自殺対策推進センター（仮称）が市町村の自殺対策計画策定等を支援する必要性、遺骨収集の推進に関する施策の集中実施期間において想定される収集可能遺骨数、若年者の日別自殺者数を踏まえて８月に集中的に自殺予防に取り組む必要性、自殺対策事業の厚労省への移管により総合調整機能が失われる懸念に対する厚労大臣の見解、自殺対策のため貧困及び格差を是正する経済政策を行う必要性に対する厚労大臣の認識等について質疑を行った。また、自殺対策基本法の一部を改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、委員長から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

３月８日、厚生労働行政の基本施策について塩崎厚生労働大臣から所信を、平成28年度厚生労働省関係予算について竹内厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

３月10日、厚生労働行政の基本施策に関し、認知症の人による事件・事故の責任問題に関する法理を厚労省と法務省が連携して整備する必要性、かかりつけ薬剤師の普及に対する厚労大臣の見解、退職コンサルティングを受けた場合には労働移動支援助成金の対象外とすべきとの考えに対する厚労省の見解、薬価改定における市場拡大再算定特例と新薬創出・適応外薬解消等促進加算との整合性、地域における見守りネットワークの構築に対する厚労大臣の所見、住吉市民病院の再編計画に対する地元の反対についての厚労大臣の見解、短期集中特別訓練事業の現状に対する厚労大臣の見解、聖マリアンナ医科大学病院に対する特定機能病院の承認取消の必要性、化学及血清療法研究所に対する罰金等の刑事罰の必要性、国民の多くが治す医療を求める中で、高齢者には症状を緩和させＱＯＬを低下させずに生活できる新たな医療の概念を確立する必要性に対する国民の理解等について質疑を行った。

３月22日、社会的養護が必要な子どもの生活場所の現状、生活保護受給者に少なくとも12か月に一度資産申告を求めるよう運用変更した理由、求職者支援制度に係る独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務内容、臨床研究に係る法案の早期提出の必要性、日本におけるインターネット依存の治療及び調査研究を行う必要性に対する厚労大臣の見解、障害者への強制不妊手術に関する女性差別撤廃委員会の勧告に対する厚労省の受け止め等について質疑を行った。

３月23日、予算委員会から委嘱された平成28年度厚生労働省関係予算の審査を行い、自殺予防総合対策センターの今後の改編及び具体的な再構築の見通し、東京電力福島第一原子力発電所における作

業従事者の健康管理対策の在り方、地方自治体の子どもの学習支援事業を推進するため支援を行う必要性、ハンセン病元患者等に対する差別及び偏見の克服のための取組、リハビリテーションマネジメント加算の取扱いにおける訪問リハビリテーションと訪問看護の相違、全国がん登録にデータを記録する際の記載に関する確認、政府が検討している「同一労働同一賃金」に公務部門の非常勤職員が含まれることの確認、子どもの死亡統計を再発防止策へ還元するシステムを構築する必要性等について質疑を行った。

３月31日、難病患者データの登録の見通しと進捗状況、診療報酬で補填できていない医療機関の消費税負担の存在に対する厚労大臣の見解、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の平成26年度決算ベースの人件費とその対象人数、化粧品開発目的のための動物実験を原則禁止とする取組を強化する必要性、障害程度の等級認定の在り方に関する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

４月21日、自殺総合対策推進センターについて国立精神・神経医療研究センターからの切り離し等抜本強化に向けた見直しを行う必要性、独立行政法人地域医療機能推進機構が率先して地域包括ケアの構築に貢献する必要性、求人又は募集時に提示される労働条件と実際の労働条件との相違の現状に対する厚労省の認識、ＤＭＡＴからＪＭＡＴ等への引継ぎ時における情報共有の重要性についての厚労省の見解、公益財団法人精神・神経科学振興財団の研究評価委員会が開催されていなかったことの把握の状況及び研究費助成を継続した理由、歯科衛生士の復職支援のために厚労省が行っている取組の内容、避難者のエコノミークラス症候群防止のため弾性ストッキングの無償配付を行う必要性、被災した熊本における病院機能の現状及び今後の医療機能の回復に向けた支援策、医療保険の一部負担金の徴収猶予等の対象となる被災者の基準を早急に示す必要性、日本年金機構の保有する職員宿舎の国庫返納等によるコスト削減の必要性、被災した障害者とその家族及び障害関連事務所等の実態を把握する必要性、薬剤耐性（ＡＭＲ）に係る正しい知識を医療現場に定着させるための普及啓発の必要性等について質疑を行った。

５月10日、医療施設耐震化への支援の必要性、労働移動支援助成金制度の趣旨に合致した労働移動の在り方、抗がん剤オプジーボの保険収載当初及び肺がんへの適応拡大後の市場規模予測、医薬品の適応拡大等により市場規模が拡大する際の薬価改定の在り方、妊産婦のメンタルケアに関する相談窓口の周知及び啓発の必要性、企業における新たな人事制度が賃上げに逆行することについて厚労大臣の認識、障害児を持つ親の就労状況、経済状況、保育ニーズ等に関する調査を行う必要性、組織横断的にがん患者の就労支援策を検討する場を設ける必要性等について質疑を行った。

５月19日、臓器移植に関する件について、塩崎厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等について報告を聴取した後、入院患者の重症度等の評価に係る研修の在り方、今後高齢化するアジア諸国に対し日本が行うことのできる協力の内容及び厚労大臣の認識、地域包括ケアシステムの取組における地域差を解消する方策の必要性、戦没者の四肢骨からのＤＮＡ鑑定について研究・検討を行う必要性、中小企業の雇用環境及び雇用状況に対する

厚労省としての施策の有無、妊産婦のメンタルヘルスケアに関する調査の内容及び妊産婦のメンタルヘルスケアの必要性についての厚労省の認識、福井県の化学工場で膀胱がんが多発している原因等についての厚労省の調査結果、保育所の基準緩和に関する地方公共団体の提案に対する厚労大臣の見解、福島県及び近隣県における小児甲状腺がんに関する調査状況及びその公表時期、健診データの集積に関して健康診査等専門委員会で議論する必要性等について質疑を行った。

５月24日、発達障害児の保護者に発達障害に係る理解を促し支援を行うために必要な政策、発達障害児に対する過剰投薬防止のため関係者を啓発する必要性、来日外国人の子女が発達障害を有する場合の支援の在り方及び諸外国における支援体制、発達障害者支援センターを増設する必要性、発達障害者支援法改正案における発達障害者の定義の変更による対象範囲及び人数への影響、発達障害者支援法改正案に対する参考人の評価、学校や職場における保健スタッフの役割について国の明確な方針を打ち出す必要性等について質疑を行った。

（2）委員会経過

○平成28年２月18日（木）（第１回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 自殺対策に関する件、戦没者の遺骨収集の推進に関する件等について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、堂故文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク代表清水康之君に対し質疑を行った。

  〔質疑者〕

  津田弥太郎君（民主）、佐々木さやか君（公明）、川田龍平君（維元）、東徹君（維会）、薬師寺みちよ君（無ク）、福島みずほ君（社民）、小池晃君（共産）
- **自殺対策基本法の一部を改正する法律案**の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。
- **戦没者の遺骨収集の推進に関する法律案（第189回国会衆第40号）**について提出者衆議院厚生労働委員長渡辺博道君から趣旨説明を聴いた後、修正議決した。

  （第189回国会衆第40号）

  賛成会派　自民、民主、公明、共産、維元、維会、無ク、社民

  反対会派　なし

  なお、附帯決議を行った。

○平成28年３月８日（火）（第２回）

- 厚生労働行政の基本施策に関する件について塩崎厚生労働大臣から所信を聴いた。
- 平成28年度厚生労働省関係予算に関する件について竹内厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○平成28年３月10日（木）（第３回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、松本内閣府副大臣、竹内厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

  〔質疑者〕

  石井みどり君（自民）、藤井基之君（自民）、津田弥太郎君（民主）、足立信也君（民主）、佐々木さやか君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、東徹君（維会）、川田龍平君（維党）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

○**社会福祉法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第67号）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成28年３月15日（火）（第４回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**社会福祉法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第67号）**について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立信也君（民主）、小池晃君（共産）、東徹君（維会）、川田龍平君（維党）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）、長沢広明君（公明）、島村大君（自民）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成28年３月16日（水）（第５回）

○**社会福祉法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第67号）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

全国社会福祉法人経営者協議会副会長　武居敏君

江別市長　三好昇君

公益社団法人日本介護福祉士会副会長　内田千惠子君

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会事務局次長　家平悟君

〔質疑者〕

髙階恵美子君（自民）、森本真治君（民主）、長沢広明君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維会）、川田龍平君（維党）、薬師寺みちよ君（無ク）、福島みずほ君（社民）

〇平成28年３月17日（木）（第６回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**社会福祉法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第67号）**について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、堂故文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、修正議決した。

〔質疑者〕

森本真治君（民主）、小池晃君（共産）、川田龍平君（維党）、福島みずほ君（社民）、木村義雄君（自民）、長沢広明君（公明）、東徹君（維会）、薬師寺みちよ君（無ク）

（第189回国会閣法第67号）

賛成会派　自民、民主、公明、維会、維党、無ク

反対会派　共産、社民

なお、附帯決議を行った。

〇平成28年３月22日（火）（第７回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○社会的養護が必要な子どもに対する支援の在り方に関する件、生活保護受給者に対する資産調査の在り方に関する件、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構による求職者支援訓練に関する件、沖縄県における戦没者の遺骨収集に関する件、インターネット依存の対策強化の必要性に関する件、障害を持つ女性の差別解消に向けた方策に関する件等について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

西村まさみ君（民主）、辰巳孝太郎君（共産）、東徹君（維会）、川田龍平君（維党）、薬師寺みちよ君（無ク）、福島みずほ君（社民）

○**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第９号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成28年３月23日（水）（第８回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**平成二十八年度一般会計予算（衆議院送付）**
平成二十八年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十八年度政府関係機関予算（衆議院送付）
（厚生労働省所管）について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、竹内厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、森屋総務大臣政務官、政府参考人及び参考人国立研究開発法人国立精

神・神経医療研究センター理事長樋口輝彦君に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
武見敬三君（自民）、石橋通宏君（民主）、佐々木さやか君（公明）、仁比聡平君（共産）、東徹君（維会）、川田龍平君（維党）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）
本委員会における委嘱審査は終了した。

〇平成28年３月24日（木）（第９回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第９号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
石橋通宏君（民主）、森本真治君（民主）、東徹君（維会）、島村大君（自民）、石井みどり君（自民）、佐々木さやか君（公明）、川田龍平君（維党）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）、小池晃君（共産）
また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

〇平成28年３月25日（金）（第10回）

○理事の補欠選任を行った。
○**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第９号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
〔参考人〕
法政大学キャリアデザイン学部教授　武石惠美子君
日本労働組合総連合会総合男女平等局長　井上久美枝君
特定非営利活動法人マタニティハラスメント対策ネットワーク代表理事　小酒部さやか君
ジャーナリスト　猪熊弘子君
〔質疑者〕
東徹君（維会）、川田龍平君（維党）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）、髙階恵美子君（自民）、津田弥太郎君（民主）、佐々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）

〇平成28年３月29日（火）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○**雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法第９号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、竹内厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。
〔質疑者〕
津田弥太郎君（民主）、川田龍平君（維党）、東徹君（維会）、小池晃君（共産）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）
（閣法第９号）
賛成会派　自民、民主、公明、共産、維会、維党、社民、無ク
反対会派　なし
なお、附帯決議を行った。

〇平成28年３月31日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○難病患者データの登録に関する件、指定難病の指定の在り方に関する件、医療機関の負担する消費税の問題に関する件、短期集中特別訓練事業における訓練認定業務の費用に関する件、公契約法制定の必要性に関する件、障害の定義及び認定の在り方に関する件等について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕
森本真治君（民進）、小池晃君（共産）、東徹君（維会）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）
○**戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成28年４月５日（火）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○参考人の出席を求めることを決定した。
○**戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法及**

び戦没者等の妻に対する特別給付金支給法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、太田厚生労働大臣政務官、大岡財務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行業務局長野村充君に対し質疑を行った後、修正議決した。

〔質疑者〕

羽生田俊君（自民）、津田弥太郎君（民進）、佐々木さやか君（公明）、田村智子君（共産）、東徹君（維会）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第10号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、維会、社民、無ク

反対会派　なし

○**確定拠出年金法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第70号）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年４月14日（木）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**確定拠出年金法等の一部を改正する法律案（第189回国会閣法第70号）**について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官、大岡財務大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行い、討論の後、修正議決した。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民進）、川田龍平君（民進）、古川俊治君（自民）、赤石清美君（自民）、佐々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）、（注）東徹君（維会）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

（注）おおさか維新の会は会派名称の略語を委員会開会中、維会から維新に変更した。

（第189回国会閣法第70号）

賛成会派　自民、民進、公明、維新、無ク

反対会派　共産、社民

なお、附帯決議を行った。

○平成28年４月21日（木）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○外国人技能実習制度の介護労働への適用に関する件、子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害に対する取組に関する件、求人又は募集時に提示される労働条件の実態に関する件、災害医療チーム間の情報共有の必要性に関する件、自殺対策のための調査研究体制に関する件、歯科衛生士の復職支援策に関する件、養育費確保及び面会交流の支援に関する件、がんの緩和ケア及び職域のがん検診に係る取組に関する件、被災者の医療保険の窓口負担等の徴収猶予に関する件、雇用促進住宅の管理業務の委託等に関する件、被災した障害者の実態把握及び支援に関する件、薬剤耐性（ＡＭＲ）に係る知識の普及啓発に関する件等について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、太田厚生労働大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、政府参考人、参考人独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター理事長水澤英洋君、同センター精神保健研究所自殺総合対策推進センター長本橋豊君及び独立行政法人国際協力機構理事柳沢香枝君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民進）、川田龍平君（民進）、森本真治君（民進）、羽生田俊君（自民）、武見敬三君（自民）、島村大君（自民）、佐々木さやか君（公明）、長沢広明君（公明）、田村智子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

○**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成28年４月26日（火）（第16回）

○**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑

を行った。

〔参考人〕

政策研究大学院大学教授　島崎謙治君

ＮＰＯ法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長　赤石千衣子君

一般財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会理事長　海野惠美子君

子どもの貧困対策センター公益財団法人あすのば代表理事　小河光治君

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、森本真治君（民進）、佐々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、盛山法務副大臣、髙鳥内閣府副大臣、とかしき厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、石橋通宏君（民進）、佐々木さやか君（公明）、田村智子君（共産）、薬師寺みちよ君（無ク）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）

〇平成28年４月28日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**児童扶養手当法の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、とかしき厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官、大岡財務大臣政務官、高木内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

島村大君（自民）、川田龍平君（民進）、津田弥太郎君（民進）、佐々木さやか君（公明）、田村智子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第26号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、維新、社民、無ク

反対会派　なし

なお、附帯決議を行った。

〇平成28年５月10日（火）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○医療機関の災害復旧及び耐震化に関する件、労働移動支援助成金制度の現状改善の必要性に関する件、適応が拡大した医薬品の薬価改定の在り方に関する件、妊産婦のメンタルケアの在り方に関する件、企業の新たな人事制度による賃金引下げ問題に関する件、医療扶助受給者の頻回転院問題に関する件、障害児保育の施策と実態に関する件、がん患者の就労支援に関する件等について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

羽生田俊君（自民）、石橋通宏君（民進）、足立信也君（民進）、佐々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

○**特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第27号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成28年５月12日（木）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第27号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

足立信也君（民進）、川田龍平君（民進）、森本真治君（民進）、長沢広明君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第27号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、維新、社民、無ク

反対会派　なし

なお、附帯決議を行った。

○平成28年５月19日(木)（第20回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○臓器移植に関する件について塩崎厚生労働大臣から報告を聴いた後、入院患者の重症度等の評価に関する件、アジア諸国に対する医療保険及び介護保険制度に係る技術協力に関する件、高齢者が安心して暮らすことができる地域づくりに関する件、臨床研究法案による規制の内容に関する件、ハローワークの求人票問題への対応に関する件、高齢者及び障害者の再犯防止対策に関する件、職場における化学物質管理の在り方に関する件、待機児童解消に向けた保育士確保策に関する件、福島県等における小児の甲状腺がんに関する件、健康診査の在り方に関する件等について塩崎厚生労働大臣、太田厚生労働大臣政務官、堂故文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人国際協力機構理事柳沢香枝君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

羽生田俊君（自民)、武見敬三君（自民)、赤石清美君（自民)、川田龍平君（民進)、森本真治君（民進)、佐々木さやか君（公明)、小池晃君（共産)、東徹君（維新)、福島みずほ君（社民)、薬師寺みちよ君（無ク）

○**障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成28年５月23日(月)（第21回）

○**障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

埼玉県立大学名誉教授　佐藤進君

社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会就労センター協議会会長　阿由葉寛君

弁護士　藤岡毅君

三鷹市長　清原慶子君

一般社団法人日本ＡＬＳ協会副会長　岡部宏生君

〔質疑者〕

石井みどり君（自民)、川田龍平君（民進)、佐々木さやか君（公明)、小池晃君（共産)、東徹君（維新)、福島みずほ君（社民)、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成28年５月24日(火)（第22回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、とかしき厚生労働副大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

津田弥太郎君（民進)、石橋通宏君（民進)、川田龍平君（民進)、木村義雄君（自民)、佐々木さやか君（公明)、小池晃君（共産)、東徹君（維新)、福島みずほ君（社民)、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第39号）

賛成会派　自民、民進、公明、維新、無ク

反対会派　共産、社民

なお、附帯決議を行った。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○発達障害者支援の在り方に関する件等について塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣、堂故文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人一般社団法人日本発達障害ネットワーク副理事長・ＮＰＯ法人エッジ会長・厚生労働省社会保障審議会障害者部会委員藤堂栄子君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

島村大君（自民)、川田龍平君（民進)、佐

々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

○**発達障害者支援法の一部を改正する法律案（衆第36号）（衆議院提出）**について提出者衆議院厚生労働委員長渡辺博道君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第36号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、維新、社民、無ク

反対会派　なし

なお、附帯決議を行った。

○**児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成28年５月26日（木）（第23回）

○**児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

弁護士　磯谷文明君

東京都八王子児童相談所所長　辰田雄一君

公益財団法人全国里親会副会長　木ノ内博道君

〔質疑者〕

古川俊治君（自民）、西村まさみ君（民進）、佐々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法第55号）（衆議院送付）**について塩崎厚生労働大臣、とかしき厚生労働副大臣、堂故文部科学大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、西村まさみ君（民進）、森本真治君（民進）、佐々木さやか君（公明）、小池晃君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（社民）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第55号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、維新、社民、無ク

反対会派　なし

なお、附帯決議を行った。

○平成28年６月１日（水）（第24回）

○請願第315号外282件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第37号外1,000件を審査した。

○社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。